

# コロナウイルス文献情報とコメント(拡散自由)

2023年2月3日

## BMJ:不安定雇用（非正規雇用）と新型コロナパンデミック： ジェンダー平等の徹底が必要

### 【松崎雑感】

やや長文のBMJ論説です。非正規雇用の蔓延が、世界経済をダメにしています。以下個人の意見ですが、今より給料が月8万円上がったなら、あなたはどうしますか？どんどん買い物をして、車を買って、結婚して、観光にもいきますよね。パートタイムでも、有給休暇がたくさん保証されて、身体の調子の悪い時はしっかり休んで。地元のお店は繁盛しますよね。子供が増えたなら、さらに、地域経済は豊かになります。ところで、お金はどこから回ってくるの？大企業の500兆円近くの内部留保の20分の1を給料に出してもらいましょう（これ25兆円）。消費税20兆円をゼロにしたなら、合計で45兆円、国民一人当たり45万円。2人世帯で100万円近く。大企業のトヨタも新車購入が増えて喜ぶでしょう。株主対策で目先の経営指標を良くしようとする営業が日本をダメにしてきました。

# 不安定雇用（非正規雇用）と新型コロナパンデミック：ジェンダー平等の徹底が必要

King TL, Maheen H, Taouk Y, LaMontagne AD. Precarious work and the covid-19 pandemic: the need for a gender equality focus. *BMJ*. 2023;380:e072872. Published 2023 Jan 30. doi:10.1136/bmj-2022-072872

## 【キーメッセージ】

- ・ 不安定雇用は健康悪化をもたらす主要な原因。世界全体では男性より女性に不安定雇用が多い
- ・ 新型コロナパンデミックにより、女性は失業と不安定雇用の増加により健康とウェルビーイングが損なわれている
- ・ 新型コロナパンデミックにおける社会保障と雇用の確保をジェンダー平等の観点で行うことが重要である
- ・ これにより、より公平な雇用環境が保障され、ひいてはより健康な社会の土台を築くことにつながる

新型コロナ危機はジェンダーギャップと社会的保護の問題点を露呈させた。ILOは、女性の不安定で非正規の雇用率が高く、就業率が低く、報酬の得られないケア労働を担わされているためだと指摘している。パンデミック中世界中で失業率が増加した。不安定労働とは、いつ首を切られるかわからない状態で、法令による保護がなく、低賃金である仕事に就いていた人々で、真っ先に首を切られ、企業の都合に合わせて再就労したり、レイオフとなる状態を指す。

女性は男性よりもずっと多く不安定労働を強いられてきた。不定期に低賃金で、法令の保護なしに働かされることが常である。子どもを持つ女性の方が、子育てをやりくりしてふたたび不安定労働に参入できる状況にあることが多い。しかし、断続的に不安定労働を続けるうちに、より安定した仕事に就けるようなキャリアアップができずに、年齢を重ねてゆくという悪循環にはまってしまうのが現実だ。これにより、ジェンダー不平等が固定化し、社会的健康的格差が拡大する。

残念なことに、不安定労働は、雇う側にとっては、必要に応じて首を切ることでできる雇用の調整弁の役割をはたし、人件費を節約できる仕組みである。営業コストを経営者ではなく、個々の労働者に負担させることにつながる。小規模な業者にとっては、極めて得な仕組みである。正規労働者を継続雇用するリスクから解放され、病休、年休、社会保険・年金の負担も回避できる。

新型コロナで落ち込んだ経済を回復させるために、企業は、競争力を高めるためにコストカットを精力的に行っている。世界中の国々の政府は、企業の経済的利益とヘルスワーカーの待遇のバランスをとることに心を砕いている。2007年から08年のリーマンショックから社会と経済を回復させるうえで重要だったのは、公平なディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事、より具体的には、自由、公平、安全と人間としての尊厳を条件とした、全ての人のための生産的な仕事）を推進し、最終的により平等な社会に向けた歩みを進めた事だった。

## 新型コロナ、失業、ジェンダー

2021年の第三四半期の世界の総労働時間は2019年より4.7%減少していた。これは、1億3700万人の正規雇用者が職を失ったことになる。失業のインパクトは男性より女性に大きかった。新型コロナ前では雇用者の38.9%が女性だったが、2020年に失業した人々のうち女性の占める割合は47.6%だった。

失業者が女性に多い理由はいくつか考えられる。ロックダウン中に営業を停止した企業には、宿泊、飲食、販売など女性が多く働く業種が多い。さらに、もともと不安定雇用率の高い女性が雇用調整のために首を切られやすい。また、無報酬のケア労働は圧倒的に女性によって行われており、メンタルヘルス悪化のために仕事を止めることが多くなる。

移民労働者、非熟練労働者、若者も不安定雇用率が高い。これらの社会的要因とジェンダー差別が重なると不安定労働の不平等性がさらに激しくなる。例えば、移民女性特に不安定雇用率が高くなる。女性が家事労働を担うべきだという古くからのイデオロギーに縛られて、家事と不安定就労を両立させなければならない状況に追い込まれている。

## 不安定雇用がもたらす健康影響

不安定雇用は健康状態を左右する決定的要因の一つであると認識されている。2019年に、追跡的研究により、不安定雇用がメンタルヘルスに悪影響をもたらすことが、システマティックレビューとメタアナリシスによって明らかにされた。この点については、2022年の社会的レビューとメタアナリシスでも再確認された。

すなわち、12か月以上の不安定雇用により、メンタルヘルス悪化と自己評価による健康状態の悪化がもたらされることが証明された。2022年、150万人以上を対象としたスウェーデンの5年以上の追跡調査では、不安定雇用が長期間続くと、脳卒中、心筋梗塞リスクが男性で高まること、そして、低収入あるいは超低収入の場合、男女とも脳卒中と心筋梗塞のリスクが増加していた。

不安定雇用とメンタルヘルス悪化の関連は女性の方に強く現れている。これは、女性の方に無報酬の労働が押し付けられていること、女性は模範的労働者としては劣っているという既成観念、家父長的観念の押し付けなどがもたらしている。ドイツでは、2020年に587名の女性就労者を追跡調査した結果、妊娠中の不安定雇用と心理社会的就業ストレスにより出産から8週後の時点で、産後うつ病のリスクが有意に高まることが分かった。

パンデミック中に不安定雇用の女性ほど新型コロナウイルスにさらされるリスクが高かった。これは、施設で入居者と直接向き合う仕事を担っているのが主に女性だからである。自宅でリモートワークのできる女性は少ない。多くの不安定雇用の女性は有給の病欠の権利はなく、日払いの仕事である場合も多い。したがって体調が悪くとも、仕事をしなければならない。この結果自分と自分の周囲の人々への感染リスクが高まる。

## 世界金融危機の教訓

2007～09年のリーマンショック時、不安定雇用者を含む数百万人が失業した。この結果、様々な健康影響が現れた。イギリスの統計ではリーマンショックで自殺者が平年より約千人増えた。男性の自殺数増加の4割の原因は失業によるものだった。債務超過に陥ったギリシアでは、失業率が増え、自殺、暴力、HIV感染、薬物依存が増加し、自己評価健康状態の悪化が見られた。

欧州各国で、貧しい階層の人々にとりわけ健康悪化が発生していることが懸念されている。欧州全体の健康格差は拡大している。オーストラリアでは、自殺者が正規雇用者でも失業者でも増加している。イギリスでは緊縮財政の結果、2010年から2018年に231707名の超過死亡が発生していた。

多くは年収が平均より低い世帯の多い地域で発生していた。しかしアイスランドでは、経済危機の時期に健康状態の悪化はほとんど見られなかった。アイスランドでは、社会保護のための投資を増やし、失業した人々が再雇用されるように対策を行った。

労働市場を活性化させる投資を増やした欧州諸国では失業による自殺はそれほど増えなかった。緊縮財政よりも、雇用を守る対策を優先することが健康状態の悪化を防ぐうえで有効だったと言える。

世界金融危機もやはり女性に多くの悪影響を与えた。危機の初期に失業した男性の多くは、女性よりも早く再雇用されたが、失業女性はなかなか再雇用されなかった。

これは各国の政府が、再雇用の対象を女性でなく男性にしたためである。これは当局のジェンダーレンズがもたらした政策の問題と言える。

多くの国では金融危機で真っ先に落ち込んだおもに男性労働が担っていた建設関係のインフラ事業再生を優先した。その後の財政緊縮政策実施にあたって、女性が緊縮の悪影響を最も受けるという問題がほとんど顧慮されなかった。財政緊縮のターゲットは、女性労働者が多いパブリック分野のコストカットに集中した。賃金切り下げ、支給延期、雇用凍結、団体交渉権制限、人員削減などが進められた。

多くの国で、サービスの提供制限あるいは利用料の値上げ、女性が働きやすいようにするための保育、高齢者ケア、家計支援金支給などの諸制度が切り下げられた。その結果何が起きたのか？金融危機によって貧困化が進んだ女性の救済が遅れ、ジェンダー平等の歩みがストップしてしまったのである。

金融危機前と比べて、金融危機後イギリスのメンタルヘルス悪化はまず男性に集中して発生した。しかし、リーマンショック時（2009年～11年）とその後の緊縮財政期（2011年～14年）には、男性のメンタルヘルスは改善し、2012年には、リーマンショック前のレベルに戻った。

しかし女性では、リーマンショック直後はそれほどメンタルヘルスの悪化が見られなかったが、その後の緊縮財政期を通じてメンタルヘルスの大きな悪化が発生した。



ほとんどの国は、この危機に際して、不安定雇用を減らして労働者を守る対策をほとんど行ってこなかった。逆に、経済の再生のためとして不安定雇用を増やす政策を進めた。1980～90年代と比較して、2015年前後に不安定雇用率が欧米で増加している。

女性を中心に増加してきた不安定雇用と失業は、新型コロナパンデミックに突入した時期にさらに増加した。失業、貧困、健康の悪化がコロナパンデミックでさらに増えたことは、根本的に不安定雇用を減らす対策を怠ってきたためである。

雇用と生活保障のための対策は、大きな経済的困難に直面した場合の社会影響を緩和するうえで重要である。不安定雇用を減らすことを目標とした様々な社会保障的政策は、働く人々の権利を守り、ジェンダー平等を推進するうえで極めて重要である。

## ジェンダーの視点で労働市場を改善することが必要だ

最近のILOの調査では、女性雇用の改善率は男性よりも低く、2022年ではかえって非正規雇用が増加しているという。これは女性が不安定雇用労働者として再雇用されていることを示す。

女性が不安定労働者として差別的に雇用されている状況を変えなければ、健康状態の悪化も、ジェンダー平等を目指した雇用環境の改善も望めない。すぐに不況が回復しても、不況による健康悪化はずっと後に顕在化する。

現在われわれの世界は、リーマンやコロナによってもたらされた経済危機を回復する途上にあるが、これまでに内蔵された健康危機は、しばらくたってから目に見える形で現れるという時間差の問題を認識すべきである。

とすれば、一刻も早く、雇用におけるジェンダー差別、すなわち不安定、非正規雇用を根絶する取り組みが必要である。それによって、経済回復と、時間差で現れる深刻な心身の健康悪化を防止できる。

これまでの歴史は、経済危機の時期に緊縮財政政策を選び、首切り、非正規雇用化を進めるよりも、社会保障政策を充実させ、正規雇用を増やす政策を進めた国々の方が、よりよく経済損害を乗り切れることを示している。

新型コロナパンデミックの教訓は、女性が不安定雇用に頼らざるを得ない社会構造の変革なしには、社会の未来はないということを示している。

有給の育児休暇を男女の差なく保証する対策は極めて重要である。多くの国でこの制度が整備されている。ただし、シングル親（シングルマザーの場合が大多数）に対しても、同等のサポートが必要である。安心安全安価で保育できる仕組みを整備することが極めて重要である。

新型コロナの経験から、リモートワーク、自分で就業時間を決められる制度の継続も大事だ。国の財政がひっ迫しているからと言う口実で、これらの大事な政策が否定されないようにすることが必要である。

ジェンダー平等を推進する公私の諸機関、諸団体が強調してこれらの活動を進めることが大事である。

女性の雇用安定化のための政策を実施している国の例を紹介する。ドイツでは、「クルツ・アルバイト（短時間労働）」と言うくりで、以前は対象としていなかった非正規労働の女性を、ある程度サポートの充実した仕組みで雇用する制度がつけられた。

オーストラリアのビクトリア州では、非正規雇用の女性に有給病欠保証制度を作った。また、オーストラリア政府は、母親が働き続けるように、本来は高い保育料の国だが、数か月間無料で子供を保育する制度を作った。

フィンランドでは、保育所や学校の閉鎖のために登園投稿できない子どものケアのために有給休暇を使わずに欠勤せざるを得ない親に所得補償をする制度がつけられた。

多くは一時的対策であることが残念であるが、必要に応じて政府が迅速に対応したという経験が作られたのは重要である。

ジェンダーに加えて、エスニシティ、移民などの問題が絡み合う現在、新型コロナパンデミックを乗りこえるためには、あれこれの特性による差別のないフェアな労働の保証がとりわけ重要である。

ジェンダー、エスニシティ、移民、正規非正規の区別なく、病欠の必要な場合には有給とすることが必要である。

結論（略：これまでの内容で言い尽くされている）